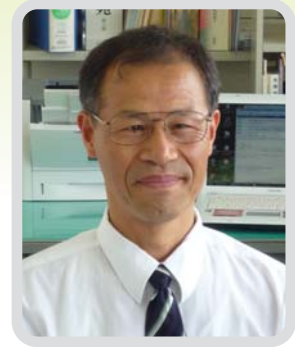


米生産調整の 経済分析



岐阜大学 応用生物科学部 教授
荒幡克己

研究の背景

米生産調整は、日本の農政の重要施策として、過去40年間も継続されてきました。先進国では農産物過剰に悩む国も多く、農産物生産調整を行うことはそれほど珍しいことではありませんが、40年間も継続し、しかもそれを選択制ではなく強制で実施してきた国は、日本の米しかありませんでした。日本の水田の四割が減反されている、選択制実施はアメリカとは違い日本では困難である、といった定説が農業関係者の間で指摘されてきました。また、米は、過去の米価運動を始めとして政治に翻弄されてきました。本研究は、こうした米政策の政治性をも正面から捉え、米生産調整を経済学の観点から分析したものです。

研究の成果

研究では、米生産のあるほとんどの県、全国40県以上を訪問調査し、県行政、県農協中央会への聞き取りを実施するとともに、各県毎に数市町村について、聞き取り調査だけではなく実際の水田にも足を運んでその状態を調査しました。その結果、名目的な水田減反率は四割であるが、実際の米増産見込み、裏返せば実質減反率は10%程度、という推定値が算出されました(表1)。また、アメリカの作物生産調整は、選択制ではあるが高い参加率で効果を発揮してきたことも明らかとなりました。更に、本研究の中で、現地調査で訪れた福島県須賀川市が、それまで国が実施してきたような、生産者が減反目標を達成できたか否かによって奨励金をall or nothingで出す方式ではなく、半分でもやっていたら面積に応じて出す方式(須賀川方式)を採用していた

ことを発見し、これを平成21年5月に報告としてまとめました。奇しくも、政府も、平成22年度からは、減反を強制から選択制に移行するとともに、この須賀川方式の支払方法を採用した「水田利活用自給力向上事業」を実施しています。これらの成果は、「米生産調整の経済分析」として刊行しました(図1)。

今後の展望

米生産調整は、やらずに済めばそれに越したことは無い、と関係者は誰も思っています。本研究により得られた、この政策の廃止に伴う影響の客観的、定量的な成果は、政策判断の有益な資料として活用されることが期待されます。なお、平成22年度からは、政権交代に伴い、米生産調整は継続しつつも、その助成措置では戸別所得補償が導入されました。今後は、こうした財政負担の意義を定量的に解明し、新しい政策の利害得失を分析していきたいと思えます。

関連する科研費

平成15-17年度 基盤研究(C) 「食料政策を巡る官僚、政党、利益団体等の行動に関する公共選択論的分析」

平成18-20年度 基盤研究(C) 「公共選択論による政治アクターの行動分析と官僚主導型農政から政治主導型農政への展望」

平成21-23年度 基盤研究(C) 「米生産調整及びその代替的政策手段の存続、廃止に関する政治経済的条件の定量分析」



図1 『米生産調整の経済分析』(農林統計出版 2010)

県名、地方ブロック名	増産見込み	全国推計(40%減反と言われるが、真の値の推計)
北海道、東北、新潟	8~20%	現状米価維持を前提とすれば約10.8%の増産。ただし、実際には増産により米価は下落し、増産は抑制される。最終的には約4.2%の増産で、米価は約13.2%下落して市場均衡に達する。(試算の前提: 需要価格弾力性-0.2899、供給価格弾力性+0.4405、麦大豆等への助成金継続)
関東、新潟以外の北陸	2~18%	
東山、東海	0~12%	
近畿	0~9%	
中国四国	0~7%	
九州	4~13%	

表1 各県訪問調査に基づく米生産調整廃止の際の県別米増産見込み、全国増産推計